



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月10日

上場会社名 株式会社中央倉庫 上場取引所 東
 コード番号 9319 URL <http://www.chuosoko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 木村 正和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 企画管理本部長 (氏名) 谷奥 秀実 TEL 075-313-6151
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,903	△8.1	524	34.9	610	27.4	392	16.3
2021年3月期第1四半期	6,424	△4.3	388	△12.1	479	△11.4	337	△4.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 344百万円 (△28.1%) 2021年3月期第1四半期 478百万円 (663.4%)

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は当該会計基準適用前の2021年3月期第1四半期連結経営成績を基礎に計算しております。なお、当該会計基準を適用しなかった場合の営業収益は6,950百万円(前年同四半期増減率8.2%増)であります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	20.71	—
2021年3月期第1四半期	17.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	51,322	40,723	78.9
2021年3月期	50,906	40,617	79.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 40,490百万円 2021年3月期 40,388百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準適用による総資産、純資産、自己資本比率への影響はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	12.50	22.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,980	△5.9	920	11.6	1,000	7.4	680	6.6	35.84
通期	24,000	△7.4	1,770	2.2	1,910	△0.6	1,170	△10.5	61.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期の連結業績予想に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期、対前年同四半期増減率は当該会計基準適用前の2021年3月期連結経営成績を基礎に計算しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

※詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	19,064,897株	2021年3月期	19,064,897株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	92,472株	2021年3月期	92,423株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	18,972,437株	2021年3月期1Q	18,972,474株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、ワクチン接種の進展により一部では持ち直しの兆しが見られるものの、緊急事態宣言の再発出や期間の延長により経済活動が制限されるなど、予断を許さない状況が続いております。また、世界経済においても各国政府による経済対策やワクチンの普及により経済活動が回復しつつあるものの、変異株による感染再拡大等の影響もあり、先行きが見通し難い状況となっております。

物流業界におきましても、海外の経済活動の回復を受けた輸出入貨物量及び製造業等の国内貨物取扱量は回復傾向にありますが、燃料価格の上昇が続くなど、先行き不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは第6次中期経営計画「CHANGE! to 2021」の最終年度として具体的取組みを着実に実行に移し、また「CHANGE（意識・知識・組織）」の考え方の浸透を押し進めております。また、変化が加速する顧客ニーズに的確に対応できる営業体制の構築の一つとして、2021年6月に福岡市内に福岡事務所を開業いたしました。加えて、業務の効率化などの取組みにより業務品質のさらなる向上を目指すとともに、働き易い職場作りのため既存設備の改修を進めております。さらに、環境に配慮したグリーン経営の推進にも取組むとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止と従業員及び関係取引先の安全を第一に考えつつ、市場の変化に的確に対応できる体制を整え、また、営業費用の抑制等、財務の健全性確保に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は5,903百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は524百万円（前年同期比34.9%増）、経常利益は610百万円（前年同期比27.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は392百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間の営業収益及び営業原価がそれぞれ1,047百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に影響はありません。当該基準を適用しなかった場合の営業収益は6,950百万円（前年同期比8.2%増）であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 倉庫業

倉庫業におきましては、保管残高は前年同期に比し減少しつつあるものの、荷動きの回復により入出庫高及び貨物回転率は増加しました。これらの結果、倉庫業の営業収益は1,672百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は、当社の物流ノウハウを活かした構内荷役作業サービスの提供や料金改定、貨物構成の見直し等の効果もあり342百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

② 運送業

運送業におきましては、保管貨物の荷動き及び国内貨物輸送量が回復傾向にあることなどから、取扱数量は前年同期に比し増加しました。これらの結果、運送業の営業収益は3,261百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は、料金改定などの効果もあり264百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

③ 国際貨物取扱業

国際貨物取扱業におきましては、通関業の取扱数量は、輸出、輸入ともに前年同期に比し増加しました。また、梱包業の取扱数量についても、海外市況の回復の影響を受けて増加しました。なお、収益認識に関する会計基準等の適用を受け一部の収益について従来は総額で収益を認識していたものを純額で認識する方法に変更しております。これらの結果、国際貨物取扱業の営業収益は1,008百万円（前年同期比42.3%減）、セグメント利益は87百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ415百万円増の51,322百万円となりました。これは主に、流動資産の現金及び預金が617百万円、固定資産の建物及び構築物が225百万円、それぞれ減少しましたが、流動資産のその他に含まれております前払費用が229百万円、固定資産の建設仮勘定が1,117百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ309百万円増の10,598百万円となりました。これは、流動負債の未払法人税等が307百万円減少しましたが、同じく流動負債の設備関係支払手形が745百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ105百万円増の40,723百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が55百万円減少しましたが、利益剰余金が155百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減の78.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ617百万円（15.8%）減少し、当第1四半期連結会計期間末には3,289百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は37百万円の増加（前年同期は306百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益611百万円、減価償却費323百万円であります。また、主な減少要因は、未払消費税等の減少118百万円、法人税等の支払427百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は542百万円の減少（前年同期は393百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出541百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は113百万円の減少（前年同期は390百万円の減少）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入250百万円であります。また、主な減少要因は、配当金の支払238百万円、長期借入金の返済による支出120百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね予想どおりに推移しており、現時点においては、2021年5月13日発表の業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,107,374	7,489,659
受取手形及び営業未収入金	4,754,382	4,709,389
貯蔵品	9,138	21,558
その他	192,985	421,878
貸倒引当金	△171	△213
流動資産合計	13,063,709	12,642,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,239,320	13,013,959
機械装置及び運搬具（純額）	517,307	547,521
土地	11,962,569	11,962,569
リース資産（純額）	38,749	40,140
建設仮勘定	1,503,837	2,621,816
その他（純額）	103,835	100,883
有形固定資産合計	27,365,620	28,286,890
無形固定資産	89,835	90,909
投資その他の資産		
投資有価証券	9,924,554	9,845,258
繰延税金資産	38,997	19,979
退職給付に係る資産	114,997	119,488
その他	310,077	318,629
貸倒引当金	△1,419	△1,419
投資その他の資産合計	10,387,207	10,301,936
固定資産合計	37,842,664	38,679,736
資産合計	50,906,373	51,322,008

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,638,001	1,571,125
短期借入金	3,110,000	3,110,000
1年内返済予定の長期借入金	477,886	498,719
リース債務	11,647	11,913
未払法人税等	435,440	128,123
賞与引当金	287,658	137,490
役員賞与引当金	42,000	11,000
設備関係支払手形	—	745,318
その他	692,499	643,752
流動負債合計	6,695,132	6,857,442
固定負債		
長期借入金	1,880,000	1,989,000
リース債務	30,908	32,183
繰延税金負債	1,327,144	1,359,315
退職給付に係る負債	127,641	132,730
その他	227,703	227,673
固定負債合計	3,593,398	3,740,903
負債合計	10,288,531	10,598,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金	2,263,807	2,263,807
利益剰余金	31,616,317	31,772,102
自己株式	△98,635	△98,691
株主資本合計	36,515,783	36,671,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,724,654	3,668,955
為替換算調整勘定	△824	3,440
退職給付に係る調整累計額	149,193	146,298
その他の包括利益累計額合計	3,873,023	3,818,693
非支配株主持分	229,035	233,456
純資産合計	40,617,842	40,723,662
負債純資産合計	50,906,373	51,322,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業収益	6,424,924	5,903,257
営業原価	5,862,920	5,198,172
営業総利益	562,004	705,085
販売費及び一般管理費	173,333	180,797
営業利益	388,670	524,287
営業外収益		
受取利息	2	17
受取配当金	96,125	89,953
社宅使用料	3,418	3,678
持分法による投資利益	—	1,137
その他	3,503	3,987
営業外収益合計	103,049	98,774
営業外費用		
支払利息	10,237	10,382
持分法による投資損失	2,298	—
その他	135	2,382
営業外費用合計	12,671	12,764
経常利益	479,048	610,297
特別利益		
固定資産売却益	221	2,175
特別利益合計	221	2,175
特別損失		
固定資産売却損	53	353
固定資産除却損	1,142	469
特別損失合計	1,195	823
税金等調整前四半期純利益	478,074	611,649
法人税、住民税及び事業税	94,007	138,453
法人税等調整額	42,298	75,684
法人税等合計	136,305	214,137
四半期純利益	341,768	397,512
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,886	4,570
親会社株主に帰属する四半期純利益	337,881	392,941

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
四半期純利益	341,768	397,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,514	△54,589
退職給付に係る調整額	109	△2,895
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,528	4,265
その他の包括利益合計	137,095	△53,219
四半期包括利益	478,863	344,292
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	476,909	338,611
非支配株主に係る四半期包括利益	1,953	5,680

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	478,074	611,649
減価償却費	338,878	323,859
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△133,474	△150,168
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,000	△31,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	510	△3,652
受取利息及び受取配当金	△96,127	△89,971
支払利息	10,237	10,382
持分法による投資損益 (△は益)	2,298	△1,137
為替差損益 (△は益)	3	△37
固定資産除却損	1,142	469
固定資産売却損益 (△は益)	△167	△1,821
営業債権の増減額 (△は増加)	220,828	44,993
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,508	△12,419
その他の資産の増減額 (△は増加)	△184,999	△229,004
営業債務の増減額 (△は減少)	△232,440	△66,875
未払消費税等の増減額 (△は減少)	71,000	△118,082
その他の負債の増減額 (△は減少)	113,179	98,142
小計	565,400	385,368
利息及び配当金の受取額	96,627	90,471
利息の支払額	△10,149	△10,784
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△344,960	△427,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,919	37,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△421,783	△541,655
有形固定資産の売却による収入	21,042	4,639
その他	7,408	△5,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393,332	△542,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△148,667	△120,167
リース債務の返済による支出	△3,543	△2,981
自己株式の取得による支出	—	△56
配当金の支払額	△237,288	△238,902
非支配株主への配当金の支払額	△756	△1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390,255	△113,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△476,671	△617,715
現金及び現金同等物の期首残高	3,529,082	3,907,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,052,410	3,289,659

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、国際貨物取扱業の一部の収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割（本人又は代理人）を判断し、当社グループの役割が代理人に該当すると判断される取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首までの累積的影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益、営業原価ともに1,047百万円減少しておりますが、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	倉庫業	運送業	国際貨物 取扱業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,618,305	3,059,457	1,747,160	6,424,924	—	6,424,924
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	31,230	5,762	—	36,993	△36,993	—
計	1,649,536	3,065,220	1,747,160	6,461,917	△36,993	6,424,924
セグメント利益	240,263	223,636	88,743	552,644	△163,973	388,670

(注) 1. セグメント利益の調整額△163,973千円には、セグメント間取引消去△48千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△163,925千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	倉庫業	運送業	国際貨物 取扱業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる 収益	1,537,949	3,254,045	1,008,654	5,800,650	—	5,800,650
その他の収益	102,607	—	—	102,607	—	102,607
外部顧客への営業収益	1,640,557	3,254,045	1,008,654	5,903,257	—	5,903,257
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	32,436	7,663	—	40,099	△40,099	—
計	1,672,994	3,261,708	1,008,654	5,943,357	△40,099	5,903,257
セグメント利益	342,731	264,967	87,987	695,686	△171,398	524,287

(注) 1. セグメント利益の調整額△171,398千円には、セグメント間取引消去△42千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△171,356千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。